

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(一般勘定)			(単位:円)
科 目	金	額	
資 産 の 部			
I 流動資産			
現金及び預金		24,401,334,613	
前渡金		167,641,425	
前払費用		12,594,878	
未収収益		23,828	
未収金	54,595,761		
貸倒引当金	<u>△ 24,519,284</u>	30,076,477	
賞与引当金見返(注)		32,566,620	
その他の流動資産		<u>18,448</u>	
流動資産合計			24,644,256,289
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	81,887,095		
減価償却累計額	<u>△ 50,485,747</u>	31,401,348	
車両運搬具	4,294,163		
減価償却累計額	<u>△ 3,160,623</u>	1,133,540	
工具器具備品	32,389,800		
減価償却累計額	<u>△ 26,299,581</u>	<u>6,090,219</u>	
有形固定資産合計			38,625,107
2 無形固定資産			
電話加入権		1,060,540	
ソフトウェア		<u>61,020,031</u>	
無形固定資産合計			62,080,571
3 投資その他の資産			
敷金・保証金		207,925,625	
退職給付引当金見返(注)		<u>300,938,881</u>	
投資その他の資産合計			508,864,506
固定資産合計			<u>609,570,184</u>
資産合計			<u>25,253,826,473</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(一般勘定)	(単位:円)	
科 目	金	額
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務(注)	12,071,821,899	
未払金	11,338,694,547	
預り金	5,708,195	
賞与引当金	<u>32,566,620</u>	
流動負債合計		23,448,791,261
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金(注)	99,428,157	
退職給付引当金	<u>300,938,881</u>	
固定負債合計		<u>400,367,038</u>
負債合計		23,849,158,299
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	<u>955,406,082</u>	
資本金合計		955,406,082
II 資本剰余金		
資本剰余金	△ 11,069,780	
その他行政コスト累計額(注)	△ 4,334,664	
減価償却相当累計額(注)	△ 4,008,089	
減損損失相当累計額(注)	△ 40,527	
承継資産に係る費用相当 累計額(注)	△ 188,033	
除売却差額相当累計額(注)	<u>△ 98,015</u>	
資本剰余金合計		△ 15,404,444
III 利益剰余金		
前中長期目標期間繰越積立金(注)	6,028	
積立金	245,518,421	
当期未処分利益	219,142,087	
(うち当期総利益)	<u>(219,142,087)</u>	
利益剰余金合計		<u>464,666,536</u>
純資産合計		<u>1,404,668,174</u>
負債純資産合計		<u><u>25,253,826,473</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

行政コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	額
I 損益計算書上の費用		
業務費	27,749,378,253	
一般管理費	654,116,652	
雑損	9,958,332	
臨時損失(注1,2)	<u>341,161,965</u>	
損益計算書上の費用合計		28,754,615,202
II その他行政コスト		
承継資産に係る費用相当額	<u>188,033</u>	
その他行政コスト合計		<u>188,033</u>
III 行政コスト		<u><u>28,754,803,235</u></u>

(注1)臨時損失のうち、29,985,745円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

(注2)臨時損失のうち、309,737,079円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

純資産変動計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本剰 余金	その他行政コスト累計額				資本剰余 金合計	前中長期 目標期間繰 越積立 金	積立金	当期未 処分利益	うち当 期総利 益		利益 剰余金 合計
				減価償 却相当 累計額 (△)	減損損 失相当 累計額 (△)	承継資 産に係 る費用 相当累 計額 (△)	除売却 差額相 当累計 額 (△)							
当期首残高	955,406,082	955,406,082	△11,069,780	△4,008,089	△40,527	-	△98,015	△15,216,411	10,804	-	245,518,421	-	245,529,225	1,185,718,896
当期変動額														
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額														
承継資産の使用等	-	-	-	-	-	△188,033	-	△188,033	-	-	-	-	-	△188,033
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分または損失の処理														
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	245,518,421	△245,518,421	-	-	-
(2) その他														
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	219,137,311	219,137,311	219,137,311	219,137,311
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△4,776	-	4,776	4,776	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△188,033	-	△188,033	△4,776	245,518,421	△26,376,334	219,142,087	219,137,311	218,949,278
当期末残高	955,406,082	955,406,082	△11,069,780	△4,008,089	△40,527	△188,033	△98,015	△15,404,444	6,028	245,518,421	219,142,087	219,142,087	464,666,536	1,404,668,174

(注) 損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△11,150,832円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が、同額増加しております。

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 25,164,663,263
人件費支出	△ 807,776,522
その他の業務支出	△ 232,835,448
運営費交付金収入	32,283,300,000
受託収入	123,085,805
補助金等収入	29,860,160
補助金等の精算による返還金の支出	△ 8,031,984
その他の業務収入	52,041,437
小計	6,274,980,185
利息及び配当金の受取額	236,749
消費税等の支払額	△ 59,323,151
研究開発資産売却収入	172,202,565
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,388,096,348
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 300,000,000
定期預金の払戻による収入	300,000,000
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 49,286,569
有形・無形固定資産の売却による収入	270,970
その他の投資活動による支出	△ 992
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 49,016,591
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV 資金増加額	6,339,079,757
V 資金期首残高	18,062,254,856
VI 資金期末残高	24,401,334,613

利益の処分に関する書類

(令和2年8月13日)

(一般勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		219,142,087
当期総利益	219,142,087	
II 利益処分額		
積立金	<u>219,142,087</u>	<u>219,142,087</u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I. 重要な会計方針

当事業年度より改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A(平成31年3月最終改訂)(以下、「独立行政法人会計基準等」という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建 物	8	～	18 年
車 両 運 搬 具			6 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)の減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 特定の承継資産(独立行政法人会計基準第87第2項)の会計処理方法

個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産等に係る費用相当額については、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(3)退職給付引当金

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。

また、退職一時金及び年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II. 会計方針の変更

1. 特定の承継資産の会計方針の変更

独立行政法人会計基準等の改訂及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する省令第11条の2の規定に基づき、個別法に基づく承継資産のうち、たな卸資産並びに敷金及び保証金に係る費用相当額については、前事業年度まで費用として計上しておりましたが、当事業年度より、承継資産に係る費用相当累計額として資本剰余金から控除する会計処理方法へ変更いたしました。これに伴い、過年度に計上した費用に見合う額について、「承継資産の特定に伴う利益」として臨時利益に計上しております。

この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、臨時利益及び当期純利益が188,033円増加しております。

2. 引当金の会計方針の変更

(1) 賞与引当金

役員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(2) 退職給付引当金

退職一時金のうち運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

経済産業関係法人企業年金基金から支給される年金給付のうち、運営費交付金により経済産業関係法人企業年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんでした。独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

III. 表示方法の変更

純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額及び損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額及び減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が△11,150,832円減少し、除売却差額相当累計額の当期首残高が、同額増加しております。

IV. 貸借対照表注記

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額

△ 4,294,137円

V. 行政コスト計算書注記

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	28,754,803,235円
自己収入等	△ 243,131,187円
法人税等及び国庫納付額	△ 8,616,914円
機会費用	4,953,348円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	28,508,008,482円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額

4,906,334円

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

3. 会計基準改訂に伴う臨時損失の計上方法
 臨時損失のうち、29,985,745円は会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入、また309,737,079円は会計基準改訂に伴う退職給付費用であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

VI. 損益計算書注記

会計基準改訂に伴う臨時損失の計上方法

臨時損失に計上した会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入29,985,745円及び会計基準改訂に伴う退職給付費用309,737,079円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益29,985,745円及び退職給付引当金見返に係る収益309,737,079円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

VII. キャッシュ・フロー計算書注記

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	24,401,334,613円
定期預金	-円
資金期末残高	<u>24,401,334,613円</u>

VIII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注3)を参照のこと。)

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	24,401,334,613	24,401,334,613	-
(2)未収金	54,595,761		
貸倒引当金	△ 24,519,284		
	30,076,477	30,076,477	-
(3)未払金	(11,338,694,547)	(11,338,694,547)	(-)

(注1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金、(3)未払金

未収金については、回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。現金及び預金並びに未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(注3)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであります。

(単位:円)

区分	貸借対照表計上額
敷金・保証金(※)	207,925,625

(※)敷金・保証金については、将来のキャッシュ・フローの発生時期を適切に算定することは困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

Ⅷ. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき給付しております。

企業年金制度(積立型制度である。)では、経済産業関係法人企業年金基金に加入しております。同基金は、確定給付企業年金と確定拠出年金の複合型の制度であります。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	483,476,015円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 11,789,272円
勤務費用	21,640,437円
利息費用	2,812,398円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 3,308,142円
退職給付の支払額	△ 24,236,029円
期末における退職給付債務	<u>468,595,407円</u>

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	196,797,287円
勘定間按分率変更に伴う変動額	△ 4,709,358円
期待運用収益	3,856,484円
数理計算上の差異の当期発生額	△ 5,904,509円
事業主からの拠出額	5,804,388円
退職給付の支払額	△ 16,583,539円
制度加入者からの拠出額	881,720円
期末における年金資産	<u>180,142,473円</u>

(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	202,654,822円
年金資産	△ 180,142,473円
積立型制度の未積立退職給付債務	22,512,349円
非積立型制度の未積立退職給付債務	265,940,585円
小計	<u>288,452,934円</u>
未認識数理計算上の差異	△ 22,037,877円
未認識過去勤務費用	34,523,824円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>300,938,881円</u>
退職給付引当金	300,938,881円
前払年金費用	-円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>300,938,881円</u>

(4)退職給付に関連する損益

勤務費用	20,625,153円
利息費用	2,812,398円
期待運用収益	△ 3,856,484円
数理計算上の差異の費用処理額	4,082,880円
過去勤務費用の費用処理額	△ 11,552,087円
損益計算書退職給付費用計上額 計(※)	<u>12,111,860円</u>

(※) 損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定給付制度に関するものの合計となっております。

按分率変更に伴う退職給付引当金の按分損益

按分率変更に伴う損益計算書退職給付引当金の按分損益計上額(※)	<u>△ 7,586,744円</u>
---------------------------------	---------------------

(※) 損益計算書の退職給付引当金戻入益(臨時利益)となっております。

(5)年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	39%
株式	33%
保険資産(一般勘定)	20%
その他	8%
合計	<u>100%</u>

(6)長期期待運用収益率の設定方法に関する記載
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7)数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、753,645円でありました。(※)

(※)損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち確定拠出制度に関するものの合計となっております。

4. 退職等年金給付制度

当機構の退職等年金給付制度への要拠出額は、5,670,824円でありました。(※)

(※)損益計算書の退職給付費用(業務費及び一般管理費)のうち退職等年金給付制度に関するものの合計となっております。

X. 資産除去債務関係

当機構は、神奈川県その他の地域において、事務所等の不動産賃借契約に基づき、事務所等の退去時における原状回復に係る債務を有しております。また「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき、事務所等の移転も含めた検討があり得ますが、移転時期が未定であることから、当該債務に関連する賃借資産の使用時期が明確でなく、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

XI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附属明細書

(一般勘定)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期減損額			
有形固定資産(減価償却費)										
建物	82,425,326	870,952	3,181,980	80,114,298	48,801,590	4,604,361	-	-	31,312,708	
車両運搬具	4,719,717	270,020	695,574	4,294,163	3,160,623	708,482	-	-	1,133,540	
工具器具備品	35,211,564	198,253	5,466,262	29,943,555	23,975,649	1,583,724	-	-	5,967,906	
計	122,356,607	1,339,225	9,343,816	114,352,016	75,937,862	6,896,567	-	-	38,414,154	
有形固定資産(減価償却相当額)										
建物	1,772,797	-	-	1,772,797	1,684,157	-	-	-	88,640	
工具器具備品	2,446,245	-	-	2,446,245	2,323,932	-	-	-	122,313	
計	4,219,042	-	-	4,219,042	4,008,089	-	-	-	210,953	
有形固定資産合計										
建物	84,198,123	870,952	3,181,980	81,887,095	50,485,747	4,604,361	-	-	31,401,348	
車両運搬具	4,719,717	270,020	695,574	4,294,163	3,160,623	708,482	-	-	1,133,540	
工具器具備品	37,657,809	198,253	5,466,262	32,389,800	26,299,581	1,583,724	-	-	6,090,219	
計	126,575,649	1,339,225	9,343,816	118,571,058	79,945,951	6,896,567	-	-	38,625,107	
無形固定資産										
電話加入権	1,060,540	-	-	1,060,540	-	-	-	-	1,060,540	
ソフトウェア	1,172,431	65,628,529	-	66,800,960	5,780,929	5,747,355	-	-	61,020,031	
ソフトウェア仮勘定	30,273,211	-	30,273,211	-	-	-	-	-	-	
計	32,506,182	65,628,529	30,273,211	67,861,500	5,780,929	5,747,355	-	-	62,080,571	
投資その他の資産										
破産更生債権等	1,239,972	-	1,239,972	-	-	-	-	-	-	(注)
貸倒引当金	△ 1,239,972	-	△ 1,239,972	-	-	-	-	-	-	(注)
敷金・保証金	208,208,570	992	283,937	207,925,625	-	-	-	-	207,925,625	
退職給付引当金見返	-	321,848,939	20,910,058	300,938,881	-	-	-	-	300,938,881	
計	208,208,570	321,849,931	21,193,995	508,864,506	-	-	-	-	508,864,506	

(注) 当期減少額は、回収困難な債権を償却したことによるものです。

2. たな卸資産の明細

該当事項はありません。

3. 有価証券の明細

該当事項はありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	-	62,552,365	29,985,745	-	32,566,620	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	25,759,256	△ 1,239,972	24,519,284	25,759,256	△ 1,239,972	24,519,284	
貸倒懸念債権	24,519,284	-	24,519,284	24,519,284	-	24,519,284	(注1)(注2)
破産更生債権等	1,239,972	△ 1,239,972	-	1,239,972	△ 1,239,972	-	(注1)(注2)
計	25,759,256	△ 1,239,972	24,519,284	25,759,256	△ 1,239,972	24,519,284	

(注1) 貸倒引当金の計上対象となる貸付金等について、以下の算定方法により貸倒見積額を算出しております。

貸倒懸念債権 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

破産更生債権等 : 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(注2) 引当の対象となっているもののみを記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	-	507,928,850	39,333,443	468,595,407	
退職一時金に係る債務	-	281,138,098	15,197,513	265,940,585	
確定給付企業年金等に係る債務	-	226,790,752	24,135,930	202,654,822	
整理資源に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	51,965,815	39,479,868	12,485,947	
年金資産	-	207,339,879	27,197,406	180,142,473	
退職給付引当金	-	352,554,786	51,615,905	300,938,881	

10. 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

12. 保証債務の明細

該当事項はありません。

13. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
運営費交付金	81,052	-	-	81,052	
国庫納付差額	△ 11,150,832	-	-	△ 11,150,832	
計	△ 11,069,780	-	-	△ 11,069,780	

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額			引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金		
8,208,019,873	32,283,300,000	28,339,494,372	36,694,543	-	28,376,188,915	43,309,059

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費 用	主な使途
業務達成基準による振替額	-	-	
エネルギーシステム分野	-	-	
省エネルギー・環境分野	-	-	
産業技術分野	25,247,584,969	25,247,584,969	人件費: 333,437,871、外部委託費: 22,894,461,595、補助事業費: 1,741,041,198、その他: 278,644,305
新産業創出・シーズ発掘等分野	2,484,484,115	2,484,484,115	人件費: 51,940,674、外部委託費: 285,510,035、補助事業費: 1,960,409,377、その他: 186,624,029
期間進行基準による振替額	607,425,288	604,385,993	人件費: 375,433,232、賃借料: 97,884,052、請負費: 87,490,060、その他: 43,578,649
合 計	28,339,494,372	28,336,455,077	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギーシステム分野	-		-	
省エネルギー・環境分野	-		-	
産業技術分野	1,323,522	業務用器具備品等: 1,323,522	-	
新産業創出・シーズ発掘等分野	5,103,030	業務用器具備品等: 5,103,030	-	
法人共通	30,267,991	業務用器具備品等: 30,267,991	-	
合計	36,694,543		-	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギーシステム分野	-	
省エネルギー・環境分野	-	
産業技術分野	5,425,088	賞与引当金見返: 5,425,088
新産業創出・シーズ発掘等分野	1,010,250	賞与引当金見返: 1,010,250
法人共通	36,873,721	賞与引当金見返: 23,550,407 退職給付引当金見返: 13,323,314
合計	43,309,059	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	12,071,821,899	○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 産業技術分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 8,687,361,527収益化予定。 新産業創出・シーズ発掘等分野が、研究開発委託事業における研究開発の進捗等により、翌期以降に実施することとされたことから、翌期に 3,384,460,372収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	○翌事業年度への繰越額はない。
計	12,071,821,899	

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

該当事項はありません。

15-2 補助金等の明細

該当事項はありません。

15-3 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(440) 12,425	(-) -	(-) -	(-) -
職員	(18,464) 680,490	(-) -	(-) 7,652	(-) -
合計	(18,904) 692,915	(-) -	(-) 7,652	(-) -

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。また、在外職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業等専門職員及び年俸契約職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構年俸契約職員退職手当規程、任期付職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員給与規程、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般任期付職員給与規程及び国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構特定任期付職員(特定事務職員)給与規程、海外事務所において採用する職員については、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構海外事務所の現地職員の取扱に関する規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別附属明細書においては、支給人員を記載していません。

(4) () 書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費等96,352千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

17. 科学研究費補助金の明細

該当事項はありません。

18. 上記以外の主な資産及び負債の明細

該当事項はありません。

19. セグメント情報

(単位:円)

区 分	エネルギーシステム分野	省エネルギー・環境分野	産業技術分野	新産業創出・シーズ発掘等分野	計	法人共通	合 計
I 行政コスト							
損益計算書上の費用合計	-	-	25,273,625,860	2,491,062,673	27,764,688,533	989,926,669	28,754,615,202
その他行政コスト							
承継資産に係る費用相当額	-	-	50,249	16,251	66,500	121,533	188,033
行政コスト	-	-	25,273,676,109	2,491,078,924	27,764,755,033	990,048,202	28,754,803,235
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	-	-	△ 188,487,641	△ 54,186,205	△ 242,673,846	△ 4,120,907	△ 246,794,753
III 事業費用、事業収益及び事業損益							
事業費用							
業務費	-	-	25,261,561,866	2,487,816,387	27,749,378,253	-	27,749,378,253
外部委託費	-	-	22,894,461,595	285,510,035	23,179,971,630	-	23,179,971,630
補助事業費	-	-	1,741,041,198	1,960,409,377	3,701,450,575	-	3,701,450,575
その他	-	-	626,059,073	241,896,975	867,956,048	-	867,956,048
一般管理費	-	-	-	-	-	654,116,652	654,116,652
雑損	-	-	6,638,906	2,236,036	8,874,942	1,083,390	9,958,332
計	-	-	25,268,200,772	2,490,052,423	27,758,253,195	655,200,042	28,413,453,237
事業収益							
運営費交付金収益	-	-	25,247,584,969	2,484,484,115	27,732,069,084	607,425,288	28,339,494,372
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	12,639,146	12,639,146
賞与引当金見返に係る収益	-	-	6,812,205	1,358,569	8,170,774	24,395,846	32,566,620
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	12,111,860	12,111,860
財務収益	-	-	-	-	-	240,471	240,471
雑益	-	-	181,976,451	52,080,481	234,056,932	1,022,144	235,079,076
計	-	-	25,436,373,625	2,537,923,165	27,974,296,790	657,834,755	28,632,131,545
事業損益	-	-	168,172,853	47,870,742	216,043,595	2,634,713	218,678,308
IV 臨時損益等							
臨時損失							
固定資産除売却損	-	-	-	-	-	1,439,141	1,439,141
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	-	-	5,425,088	1,010,250	6,435,338	23,550,407	29,985,745
会計基準改訂に伴う退職給付費用	-	-	-	-	-	309,737,079	309,737,079
計	-	-	5,425,088	1,010,250	6,435,338	334,726,627	341,161,965
臨時利益							
資産見返負債戻入	-	-	-	-	-	1,485,215	1,485,215
固定資産売却益	-	-	-	-	-	224,896	224,896
退職給付引当金戻入益	-	-	-	-	-	7,586,744	7,586,744
賞与引当金見返に係る収益	-	-	5,425,088	1,010,250	6,435,338	23,550,407	29,985,745
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	-	302,150,335	302,150,335
承継資産の特定に伴う利益	-	-	50,249	16,251	66,500	121,533	188,033
計	-	-	5,475,337	1,026,501	6,501,838	335,119,130	341,620,968
当期純損益	-	-	168,223,102	47,886,993	216,110,095	3,027,216	219,137,311
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	4,776	4,776
当期総損益	-	-	168,223,102	47,886,993	216,110,095	3,031,992	219,142,087
V 総資産							
流動資産	-	-	25,505,652	4,122,746	29,628,398	24,614,627,891	24,644,256,289
固定資産	-	-	157,114,664	50,810,961	207,925,625	401,644,559	609,570,184
敷金・保証金	-	-	157,114,664	50,810,961	207,925,625	-	207,925,625
退職給付引当金見返	-	-	-	-	-	300,938,881	300,938,881
その他	-	-	-	-	-	100,705,678	100,705,678
計	-	-	182,620,316	54,933,707	237,554,023	25,016,272,450	25,253,826,473

(注) 1. 各区分の主な事業の内容

- a. エネルギーシステム分野
 - 系統対策技術、蓄電池等のエネルギー貯蔵技術、水素の製造から貯蔵・輸送利用に関する技術、再生可能エネルギー技術 等
- b. 省エネルギー・環境分野
 - 未利用熱エネルギーの活用技術、環境調和型製鉄技術、高効率石炭火力発電技術開発、二酸化炭素貯留に関する技術 等
- c. 産業技術分野
 - ロボット・AI技術、IoT・電子・情報技術、ものづくり技術、材料・ナノテクノロジー 等
- d. 新産業創出・シーズ発掘等分野
 - 研究開発型ベンチャーの育成、オープンイノベーションの推進 等

2. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能費用の金額は、655,200,042円であり、その主な内容は、管理部門に係る費用であります。
3. 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能収益の金額は、657,834,755円であり、その主な内容は、管理部門に係る収益であります。
4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は、25,016,272,450円であり、その主な内容は、管理部門に係る資産等であります。
5. 事業費用には前中長期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用 4,776円が含まれております。

20. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。

令和元年度 決算報告書(一般勘定)

(単位:円)

区分	エネルギーシステム分野				省エネルギー・環境分野				産業技術分野				新産業創出・シーズ発掘等分野			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入																
運営費交付金	0	0	0		0	0	0		15,877,161,000	26,543,101,020	10,665,940,020	(注1)	5,072,572,000	5,065,631,980	△ 6,940,020	
業務収入	0	0	0		0	0	0		1,393,000	44,099,691	42,706,691	(注2)	445,000	7,491,044	7,046,044	(注2)
その他収入	0	0	0		0	0	0		338,607,000	137,876,760	△ 200,730,240	(注4)	108,180,000	44,589,437	△ 63,590,563	(注4)
計	0	0	0		0	0	0		16,217,161,000	26,725,077,471	10,507,916,471		5,181,197,000	5,117,712,461	△ 63,484,539	
支出																
業務経費	0	0	0		0	0	0		16,216,664,000	25,267,775,579	9,051,111,579	(注6)	5,181,039,000	2,494,944,396	△ 2,686,094,604	(注7)
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	0	0	0		0	0	0		16,216,664,000	25,267,775,579	9,051,111,579		5,181,039,000	2,494,944,396	△ 2,686,094,604	

(単位:円)

区分	法人共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入								
運営費交付金	674,567,000	674,567,000	0		21,624,300,000	32,283,300,000	10,659,000,000	
業務収入	848,000	1,020,937	172,937	(注3)	2,686,000	52,611,672	49,925,672	
その他収入	149,000	507,719	358,719	(注5)	446,936,000	182,973,916	△ 263,962,084	
計	675,564,000	676,095,656	531,656		22,073,922,000	32,518,885,588	10,444,963,588	
支出								
業務経費	0	0	0		21,397,703,000	27,762,719,975	6,365,016,975	
一般管理費	676,219,000	671,576,857	△ 4,642,143		676,219,000	671,576,857	△ 4,642,143	
計	676,219,000	671,576,857	△ 4,642,143		22,073,922,000	28,434,296,832	6,360,374,832	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 決算額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等を加減算したものを記載し、支出については現金預金の支出額に期末の未払金等を加減算したものを記載しております。

(3) 予算額と決算額の差額の説明

(注1) 科学技術イノベーション創造推進費に係る運営費交付金の交付を受けたため。

(注2) 事業者からの返還があったため。

(注3) 付加価値税の還付収入等があったため。

(注4) 資産売却収入が予定より少なかったため。

(注5) 受取利息収入が予定より多かったため。

(注6) 科学技術イノベーション創造推進費に係る支出があったため。

(注7) 翌年度への繰越があったため。